

## 中国を読む

日本総合研究所  
調査部主任研究員 関辰一



# 政府の粗鋼減産要請でインフレ圧力必至

中国政府は、脱炭素のために鉄鋼業に減産を求め始めた。昨年9月の国連総会の演説で習近平国家主席は、2030年の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出のピークアウト、60年のカーボンニュートラル(温室効果ガス実質排出ゼロ)を目指すと宣言した。「3060目標」の達成に向けて、昨年末の全国工信部工作会議で政府は、21年の粗鋼生産量を20年比で減少させるよう鉄鋼業に求めた。

当初、政府が目標の達成を本気で目指して、鉄鋼業に厳格な減産を迫るのか不透明であった。今年前半には、粗鋼生産量が前年を大きく上回り、政府は減産目標の未達を容認するとの見方も台頭した。

ところが後半、粗鋼生産量は一転して大幅に減少した。6月から地方政府が鉄鋼企業に対して21年の粗鋼生産量を20年比で減少させるよう書面で要求し、鉄鋼企業は相次ぎ生産停止に向けたスケジュールを発表した。粗鋼生産量は7月から前年割れに転じ、10月は前年同月比2割減となった。12月の生産量が前年並みでも、減産目標は達成できる状況だ。

政策的な供給制限により粗鋼生産が大きく減少したため、7～10月の鋼材価格は、建材需要や自動車向け鋼材需要が弱かったにもかかわらず過去最高水準を維持した。11月の鋼材価格は、鉄鉱石価格の下落などにより下落に転じたものの、引き続き前年同月より2割ほど高い水準にある。中国の鋼材市場は、減産の影響を強く受けているといえる。

政府は「3060目標」の達成に向けて、22年以降も鉄鋼業に減産を求め続けるとみられる。中国の粗鋼生産量は世界の56.5%に達する。中国鉄鋼業のCO<sub>2</sub>排出量は、中国全体の15%前後、世界全体の鉄鋼業による排出量の60%以上を占める。鉄鋼業の供給制約が残ることで、安価な中国製鋼材がいずれ国際市場に出回らなくなる可能性が高まっている。中国の脱炭素政策が世界的なインフレ圧力を生む事態は、もはや避けられないと考えられる。

せき・しんいち 平成18年早大大学院経済学研究科修士課程修了。20年日本総合研究所入社、31年から調査部主任研究員。拓殖大学博士(国際開発)。専門分野は中国経済。著書に「中国 経済成長の罫」。40歳。中国上海出身。

2021年12月9日付産経新聞朝刊掲載